

令和6年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

健康福祉部社会福祉課

令和 6 年度決算概要

1. 成年後見制度利用支援事業

北はりま成年後見支援センターを設置し、成年後見制度の啓発及び同センターでの相談業務のほか、専門職による市町巡回相談会を開催し成年後見制度の利用促進を行った。

【事業費 3, 085, 304円】

2. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者に対し、自立相談支援、就労準備支援、一時生活支援、住居確保給付金、子どもの学習・生活支援を行った。(付属資料P7)

【事業費 6, 776, 250円】

3. 重層的支援体制整備事業（生活困窮者自立支援事業）

生活困窮者からの相談を受け、適切な支援につなぐとともに、地域における支援団体や関係機関等と連携し、生活困窮者が早期に困窮状態から脱却できるよう支援した。(付属資料P8)

【事業費 7, 601, 327円】

4. 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

電力・ガス・食料品等価格高騰に対応するため、住民税非課税世帯等（家計急変世帯を含む）に対して、緊急支援給付金を支給した。

【事業費 180, 690, 046円】

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（令和6年分）（2, 753世帯） 83, 588, 823円

令和6年度住民税非課税世帯に3万円を支給（支給期間：令和7年1月～3月）〔8月まで継続支給〕

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分）給付事業（798世帯） 87, 671, 624円

令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に10万円を支給（支給期間：令和6年6月～11月）

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（追加分（繰越））給付事業（108世帯） 9, 429, 599円

令和5年度住民税非課税世帯に7万円、住民税均等割のみ課税世帯及び家計急変世帯に10万円を支給（支給期間：令和6年4月～6月）

5. 障害者給付金給付事業

障害者及びその介護者の生活支援、負担軽減を図るため、特別障害者手当等の給付金を支給した。

【事業費 36,621,040円】

- ・特別障害者手当等給付事業（53人） 14,029,840円
- ・重度心身障害者(児)介護手当給付事業（1人） 100,000円
- ・障害者福祉年金給付事業（1,972人） 22,367,000円
- ・心身障害者扶養共済掛金助成事業（1人） 124,200円

6. 自立支援給付事業

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療給付、自立支援サービス給付及び補装具費の支給等を行った。

【事業費 877,109,258円】

- ・自立支援医療費等給付事業（35人） 10,392,952円
- ・自立支援サービス等給付事業（月平均624件） 853,763,094円
- ・身体障害者補装具給付(修理)事業（74人） 11,627,171円
- ・障害支援区分認定等事務事業 1,326,041円

7. 地域生活支援事業

障害者等が障害福祉サービス等を利用しつつ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施した。

【事業費 34,620,527円】

- ・居宅生活支援事業（移動支援サービス、日中一時支援）（月平均29件） 9,881,966円
- ・重度心身障害者（児）日常生活用具給付事業（日常生活用具931件、介護用品12件、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具3件）
9,713,325円
- ・地域活動支援センター等運営補助事業（基礎的部分） 5,996,000円
- ・障害者社会参加促進事業 480,074円
- ・意思疎通支援・支援者派遣事業（手話通訳者・要約筆記者派遣98件） 4,512,116円

- ・障害者福祉ホーム運営補助事業 158,000円
- ・その他任意事業（訪問入浴サービス、訪問看護利用料助成等） 1,008,960円
- ・手話言語普及啓発事業 2,320,086円
- ・理解促進研修・啓発事業 550,000円

8. 重層的支援体制整備事業（地域生活支援事業）

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他障害福祉サービスの利用支援を行った。また、地域の障害者団体が実施する地域活動支援センターへの運営補助を行った。

【事業費 17,462,570円】

- ・障害者（児）相談支援センター運営事業 15,962,570円
- ・地域活動支援センター等運営補助（機能強化事業分） 1,500,000円

9. 児童福祉事業（わかあゆ園負担金）及び障害児通所支援等給付事業

北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園の運営に関し、応分の負担を行った。また、障害児通所支援等サービスの利用について、調査、支給決定し、給付費を給付した。

【事業費 228,525,862円】

- ・わかあゆ園運営負担 25,635,000円
- ・障害児通所支援等給付事業（月平均234件） 202,890,862円

10. 生活保護支給事業

生活保護対象者に対して、生活保護法に基づき、教育扶助、医療扶助、施設事務費、介護扶助、生活扶助、住宅扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、その他扶助費の支給を行った。（付属資料P5～6）

令和7年3月末現在 保護世帯124世帯、被保護人員138人（保護率0.352%）

【事業費 297,036,615円】

(様式2-1)

主 要 行 事 一 覧 表

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
障害者福祉係	第16回加東市ふれあいパラ伝ピック	95	169,358	R6.10.26	障害のある方(身体、知的、精神)がスポーツを通じて交流を図り、自立支援及び社会参加につなげた。
障害者福祉係	かとう手話フェスタ2024	340	1,335,020	R7.2.1	市民の聴覚障害に対する理解を促進し、手話が言語であることの意識啓発を図るため、市民参加型のイベントを開催した。(H27年度実施から実施)

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠			
32 ～ 33	16	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,658,175	生活困窮者自立支援事業 1,447,533円 社会福祉総務給与事業 185,330円 一般管理給与事業 25,312円	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 1,658,175円 (内訳) 住居確保給付金 1,496,300円×3/4＝1,122,225円 被保護者就労支援事業 279,000円×3/4＝209,250円 被保護者健康管理支援事業 435,600円×3/4＝326,700円			
							障害者福祉費負担金	469,755,960	自立支援給付事業	障害者医療費国庫負担金（自立支援医療） 19,628,000円×1/2＝9,814,000円
				障害者給付金給付事業	自立支援給付費等国庫負担金 898,839,160円×1/2＝449,419,580円					
					児童福祉費負担金	98,018,580	障害児通所支援等給付事業	特別障害者手当等国庫負担金 14,029,840円×3/4＝10,522,380円		
生活保護費負担金				226,598,703				生活保護支給事業	生活扶助費等国庫負担金 88,461,520円 116,041,667円×3/4＝87,031,250円 過年度精算金 1,430,270円	
									医療扶助費等国庫負担金 173,530,748円×3/4＝130,148,061円	
34 ～ 35										

(様式 2 - 2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
34 ～ 35	16	1	民生費国庫負担金	生活保護費負担金		生活保護支給事業	介助扶助費等国庫負担金 10,652,163円×3/4=7,989,122円
	16	2	総務費国庫補助金	総務費補助金	182,583,332	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (令和6年分) 83,588,823円 (事業費) 非課税世帯 30,000円×2,753世帯×10/10=82,590,000円 (事務費) 998,823円×10/10=998,823円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (追加分) 90,191,624円 (事業費) 非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 100,000円×798世帯×10/10=79,800,000円 (事務費) 7,871,624円×10/10=7,871,624円 (追加交付分) 2,520,000円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (追加分(繰越)) 8,802,885円 (事業費) 非課税世帯 70,000円×57世帯×10/10=3,990,000円 均等割のみ課税世帯 100,000円×39世帯×10/10=3,900,000円 (事務費) 459,599円×10/10=459,599円 (精算金) 453,286円

(様式 2 - 2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
36 ～ 37	16	2	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	17,333,000	生活困窮者自立支援事業 1,882,619円 社会福祉総務給与事業 5,480,682円 一般管理給与事業 1,418,699円 生活保護事業 451,000円	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 9,233,000円 (内訳) 就労準備支援事業 1,764,000円×2/3=1,176,000円 被保護者就労準備支援等事業 1,891,000円×2/3=1,239,000円 一時生活支援事業 840,000円×2/3=560,000円 子どもの学習・生活支援事業 3,341,000円×1/2=1,670,000円 生活保護適正実施推進事業 4,532,000円×3/4=3,049,000円 生活困窮者自立支援の機能強化事業 1,451,000円×3/4=1,088,000円 生活保護適正実施推進事業 902,550円×1/2=451,000円
						重層的支援体制整備事業 6,061,037円 社会福祉総務給与事業 2,038,963円	重層的支援体制整備事業交付金 8,100,000円 (生活困窮者自立支援事業) 10,018,667円×3/4=7,514,000円 過年度精算金 586,000円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
36 ～ 37	16	2	民生費国庫補助金		12,951,000	地域生活支援事業 7,240,000円 成年後見制度利用支援事業 151,000円 障害者福祉事務事業 33,000円	地域生活支援事業国庫補助金 14,848,000円×1/2=7,424,000円
				障害者福祉費補助金		障害者福祉事務事業	障害者総合支援事業費補助金 2,310,000円×1/2=1,155,000円
						重層的支援体制整備事業 2,757,000円 社会福祉総務給与事業 1,615,000円	重層的支援体制整備事業交付金 (地域生活支援事業) 8,744,000円×1/2=4,372,000円
38 ～ 39	17	1	民生費県負担金	社会福祉費負担金	120,354	行旅死亡人取扱事務	行旅死亡人等取扱費負担金 120,354円×10/10=120,354円
				障害者福祉費負担金	230,970,371	自立支援給付事業	障害者医療費県費負担金 (自立支援医療) 25,042,328円×1/4=6,260,582円
							自立支援給付費等県費負担金 898,839,156円×1/4=224,709,789円
				児童福祉費負担金	51,739,106	障害児通所支援等給付事業	障害児通所支援給付費 206,956,424円×1/4=51,739,106円
40 ～ 41				生活保護費負担金	16,553,000	生活保護支給事業	生活保護費負担金 66,212,000円×1/4=16,553,000円

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
40 ～ 41	17	2	民生費県補助金	社会福祉費補助金	1,818,000	成年後見制度利用支援事業	法人後見・市民後見推進事業補助金 2,424,000円×3/4=1,818,000円
				児童福祉費補助金	63,000	地域生活支援事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 補助金 126,000円×1/2=63,000円
42 ～ 43				障害者福祉費補助金	8,390,000	障害者給付金給付事業	重度心身障害者(児)介護手当支給事業補助金 100,000円×1/2=50,000円
						地域生活支援事業 3,619,000円 成年後見制度利用支援事業 76,000円 障害者福祉事務事業 16,000円	地域生活支援事業県費補助金 14,844,000円×1/4=3,711,000円
						障害者(児)等支援事業	グループホーム等利用者家賃負担軽減事業補助金 4,626,000円×1/2=2,313,000円
						自立支援給付事業	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業補助金 260,000円×1/2=130,000円
						重層的支援体制整備事業 1,379,000円 社会福祉総務給与事業 807,000円	重層的支援体制整備事業交付金 (地域生活支援事業) 8,744,000円×1/4=2,186,000円

(様式 2 - 2)

歳 入 根 拠 明 細 書

(健康福祉部社会福祉課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
54 ～ 55	22	6	雑入	雑入	13,621,403	—	諸収入 旧滝野保健センター電気料金 2,976円
56 ～ 57						生活保護費支給事業	生活保護費返還金 13,555,322円
						地域生活支援事業	身体障害者訪問入浴サービス利用者負担金 63,105円

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
112 ～ 113	北はりま成年後見支援業務委託	北はりま成年後見支援センターの運営及び成年後見制度の利用促進等に関する業務	13,490,477 (2,576,044)	県	3/4	R6.10.1 ～ R9.9.30 (長期継続契約)	社会福祉法人加西市社会福祉協議会 随意契約公募型プロポーザル方式 入札者数 1		10,117,857 (1,818,000)			3,372,620 (758,044)
114 ～ 115	子どもの学習・生活支援事業業務委託	生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援業務	14,223,242 (3,340,480)	国	1/2	R5.12.1 ～ R10.3.31 (長期継続契約)	株式会社トライグループ 随意契約公募型プロポーザル方式 入札者数 3	7,111,621 (1,670,240)				7,111,621 (1,670,240)
116 ～ 117	生活困窮者自立相談支援事業業務委託	自立相談支援事業相談業務の一部委託	7,361,200	国	3/4	R6.4.1 ～ R7.3.31	社会福祉法人加東市社会福祉協議会 随意契約1者見積(2号)	5,520,900				1,840,300
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システム導入及び保守業務委託	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金システムの導入作業及び保守業務	7,370,000	国	10/10	R6.4.23 ～ R6.12.27	株式会社さくらケーシーエス 随意契約1者見積(2号)	7,370,000				

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委託名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
134 ～ 135	障害者福祉 システム制 度改正対応 業務委託	制度改正に伴 う障害者福祉 システムの改 修	550,000	国	1/2	R6.7.6 ～ R6.7.31	株式会社さく らケーシーエ ス 随意契約1者 見積(2号)	275,000				275,000
	障害者福祉 システム改 修業務委託	制度改正に伴 う障害者福祉 システムの改 修	1,474,000	国	1/2	R7.2.19 ～ R7.3.28	株式会社さく らケーシーエ ス 随意契約1者 見積(2号)	736,000				738,000
136 ～ 137	障害福祉 サービス給 付費等審査 委託	審査支払業務	単価契約 751,012	単独	—	R6.4.1 ～ R7.3.31	兵庫県国民健 康保険団体連 合会 随意契約1者 見積(2号)					751,012
	理解促進研 修・啓発事 業業務委託	障害者福祉、 権利擁護に関 する理解促進 研修・啓発事 業の開催	550,000	国・県	国1/2 県1/4 以内	R6.4.1 ～ R7.3.31	社会福祉法人 でんでん虫の 会 随意契約1者 見積(2号)	163,000	82,000			305,000
	手話奉仕員 養成(入門・基礎) 講座事業委託	手話奉仕員養 成事業	1,768,000	国・県	国1/2 県1/4 以内	R6.4.16 ～ R7.3.31	公益社団法人 兵庫県聴覚障 害者協会 随意契約1者 見積(2号)	525,000	262,000			981,000

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
136 ～ 137	手話通訳ス テップアップ講座事業 委託	手話通訳者養成のための事業	790,000	単独	—	R6.8.1 ～ R7.3.31	公益社団法人 兵庫県聴覚障 害者協会 随意契約1者 見積(2号)					790,000
140 ～ 141	障害者相談 支援事業業 務委託	障害者相談支 援センターの 運営業務	15,950,000	国・県	国1/2 県1/4 以内	R6.4.1 ～ R7.3.31	社会福祉法人 でんでん虫の 会 随意契約1者 見積(2号)	2,279,000	1,140,000			12,531,000
		ほか10件	1,597,613					666,000	173,000			758,613

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
		2件	337,176									337,176

(様式2-3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
160 ～ 161	生活保護システム就労自立給付金インセンティブ強化等対応改修業務委託	就労自立給付金インセンティブ強化等対応	902,550	国	1/2	R6.8.9 ～ R6.9.30	株式会社日立システムズ関西支社 随意契約1者 見積(2号)	451,000				451,550
	生活保護システム保守業務委託	システム保守、ハードウェア保守、問合せ対応ほか	1,452,000	単独	—	R6.4.1 ～ R7.3.31	株式会社日立システムズ関西支社 随意契約1者 見積(2号)					1,452,000
	生活保護レセプト管理システム保守業務委託	システム保守、ハードウェア保守、問合せ対応ほか	792,000	単独	—	R6.4.1 ～ R7.3.31	株式会社さくらケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					792,000
	生活保護レセプト管理システムオンライン資格確認業務委託	オンライン資格確認連携サービスほか	983,400	単独	—	R6.4.1 ～ R7.3.31	株式会社さくらケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					983,400
		ほか2件	18,839									18,839

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
114 ～ 115	生活保護レセプト管理システム健康管理支援サービス利用業務	生活保護レセプト管理システム健康管理支援サービス利用料	当該システム分 435,600	国	3/4	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	㈱さくらケーシーエス 随意契約1者 見積(1号)	326,700				108,900

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 障害者福祉費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
134 ～ 135	障害福祉業務総合支援ソフト賃貸借	障害福祉サービス給付費請求内容審査ソフトの賃貸借	当該システム分 712,800	単独	—	R6. 4. 1 ～ R7. 3. 31	株式会社ニッ ク 随意契約1者 見積(2号)					712,800
	令和2年度基幹業務系クラウド利用業務	基幹系システム利用料 (自立支援システム)	当該システム分 7,944,200 (1,585,100)	単独	—	R3. 1. 1 ～ R7. 12. 31 (長期継続契約)	㈱さくらケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					7,944,200 (1,585,100)
	令和2年度基幹業務系クラウド利用業務	基幹系システム利用料 (障害者福祉システム)	当該システム分 8,940,800 (1,842,500)	単独	—	R3. 1. 1 ～ R7. 12. 31 (長期継続契約)	㈱さくらケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					8,940,800 (1,842,500)
	令和5年度基幹系システムクラウド利用	基幹系システム利用料 (障害者福祉年金システム)	当該システム分 932,580 (414,480)	単独	—	R6. 1. 1 ～ R8. 3. 31 (長期継続契約)	㈱さくらケーシーエス 随意契約1者 見積(2号)					932,580 (414,480)

(様式2-8)

備 品 購 入 費 明 細 書 (1件20万円以上のもの)

(健康福祉部社会福祉課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	品 名・数 量	契 約 の 相 手 方	購入年月日	備 考
138 ～ 139	3	1	障害者福祉費	430,155	ヒアリンググループ式 ・受信機 10台 ・受信機収納ケース 1台 ・ワイヤレスチューナー ユニット 1台 ・タイピン型ワイヤレス マイク 1台	(有)千里福祉情報センター 随意契約3者見積(1号)	R6.5.8	
				60,500	ほか1件			

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
116 ～ 117	3	1	社会福祉総務費	82,590,000	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金（令和6 年分）	対象世帯 非課税世帯(3万円)2,753世帯	国庫支出金 82,590,000円 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金
				79,800,000	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金（追加 分）	対象世帯 非課税世帯及び均等割のみ課税世帯(10万円) 798世帯	国庫支出金 79,800,000円 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金
				8,970,000	電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付金（追加 分（繰越））	対象世帯 非課税世帯（7万円）61世帯 均等割のみ課税世帯（10万円）43世帯 家計急変世帯(10万円)4世帯 うち単費対象 1,080,000円 非課税世帯4世帯 均等割のみ課税世帯4世帯 家計急変世帯4世帯	国庫支出金 7,890,000円 物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金
134 ～ 135			障害者福祉費	19,400	研修負担金（障害者福祉）	医療的ケア児等支援者養成研修 2,000円×2名＝4,000円 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 11,000円×1名＝11,000円 クローバーCRAFTプログラム研修 4,400円×1名＝4,400円	
				450,000	身体障害者福祉協議会補助 金	定額	決算書添付 （付属資料P1）
				100,000	手をつなぐ育成会補助金	定額	決算書添付 （付属資料P2）
				124,200	心身障害者扶養共済制度掛 金助成金	対象者 1人 障害者1人に対し1口分の掛金の半額を助成	

(様式 2 - 9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
138 ～ 139	3	1	障害者福祉費	80,000	研修負担金 (意思疎通支援)	手話通訳者現任研修 10,000円×8名=80,000円	地域生活支援事業国庫補助金 24,000円 地域生活支援事業県費補助金 12,000円
				10,000	全国手話言語市区長会会費	定額	
				10,000	地域自立支援協議会負担金	北播磨地域自立支援協議会負担金 定額 (北播磨5市1町)	
				373,482	北播磨意思疎通支援協会負担金	手話通訳Ⅰ 134,792円 手話通訳Ⅱ 162,000円 ブラッシュアップ 14,775円 パソコン要約筆記 (啓発) 19,000円 試験対策講座 28,490円 登録手話通訳者・要約筆記者現任研修 14,425円	地域生活支援事業国庫補助金 111,000円 地域生活支援事業県費補助金 55,000円
				5,996,000	地域活動支援センター等通所援護事業補助金	地域活動支援センターの基礎的事業分に対する補助金 1事業所 特定非営利活動法人ポプラ (アルファ作業所)	決算書添付 (付属資料 P 3～4)
				100,000	身体障害者自動車改造費助成金	対象者 1 名	

(様式 2 - 9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(健康福祉部社会福祉課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
138 ～ 139	3	1	障害者福祉費	158,000	障害者福祉ホーム運営事業 補助金	1事業所 社会福祉法人太陽の家 (京都福祉ホームひまわり) (市内利用者1名)	地域生活支援事業国庫補助 金 33,000円 地域生活支援事業県費補助 金 16,000円
				34,100	手話通訳者・要約筆記者け い腕検診費等助成	けい腕検診費助成6,820円×5名＝34,100円	地域生活支援事業国庫補助 金 10,000円 地域生活支援事業県費補助 金 5,000円
140 ～ 141				1,500,000	地域活動支援センター等通 所援護事業補助金	地域活動支援センターの機能強化事業分に対する 補助金 1事業所 特定非営利活動法人ポプラ (アルファ作業所)	重層的支援体制整備事業交 付金 (地域生活支援事業) 国庫 474,000円 県費 237,000円 決算書添付 (付属資料 P 3～4)
142 ～ 143	3	2	児童福祉総務費	25,635,000	わかあゆ園負担金	構成市: 西脇市、加西市、加東市 均等割20% 人口割80%	

【付属資料一覧】

- ①身体障害者福祉協議会
- ②手をつなぐ育成会
- ③特定非営利活動法人ポプラ（アルファ作業所）
- ④生活保護認定及び給付状況
- ⑤生活困窮者自立支援事業の実施状況